

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年11月19日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 卓士
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 大吉 昭一
【電話番号】	03 - 5533 - 4605
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	ニッセイTOPIXオープン
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年5月20日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年5月27日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」といいます）の記載事項を、半期報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（2）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（平成22年3月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成22年9月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、下記の通り各項目の記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

(1)【投資状況】

(平成22年9月30日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,632,975,543	100.00
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		110,120	0.00
純資産総額		7,632,865,423	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」

(平成22年9月30日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	28,776,892,028	97.50
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		737,808,356	2.50
純資産総額		29,514,700,384	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(注2) その他資産として、下記のとおり株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

資産の名称	取引所	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
東証株価指数先物(買建) (2010年12月限)	東京証券取引所	725,081,215	719,055,000	2.44

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成22年9月30日現在)

順位	国名	銘柄名	種類	口数(口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)	
1	日本	ニッセイ国内株式 インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券	10,404,819,443	7,893	8,212,803,870	7,336	7,632,975,543	100.00	
									投資比率：合計	100.00

(注1) 投資有価証券は1銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	100.00
合計		100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」

(平成22年9月30日現在)

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額(円)		投資 比率 (%)
						下段：評価額(円)		
						単価	金額	
1	日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	353,300	3,333 2,998	1,177,671,922 1,059,193,400	3.59
2	日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1,933,100	455 389	879,266,940 751,975,900	2.55
3	日本	キヤノン	株式	電気機器	170,800	3,835 3,895	655,058,226 665,266,000	2.25
4	日本	ホンダ	株式	輸送用機器	219,300	3,164 2,963	693,965,705 649,785,900	2.20
5	日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	193,200	2,886 2,432	557,650,258 469,862,400	1.59
6	日本	三菱商事	株式	卸売業	202,800	2,272 1,981	460,731,550 401,746,800	1.36
7	日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	106,900	3,972 3,645	424,627,505 389,650,500	1.32
8	日本	武田薬品工業	株式	医薬品	101,200	3,997 3,835	404,483,252 388,102,000	1.31
9	日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	3,066,600	164 122	503,676,625 374,125,200	1.27
10	日本	ソニー	株式	電気機器	137,300	3,180 2,581	436,671,554 354,371,300	1.20
11	日本	東京電力	株式	電気・ガス業	161,700	2,476 2,036	400,445,424 329,221,200	1.12
12	日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	2,244	139,807 139,000	313,727,255 311,916,000	1.06
13	日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	110,900	2,365 2,731	262,290,250 302,867,900	1.03
14	日本	任天堂	株式	その他製品	14,500	24,541 20,860	355,844,401 302,470,000	1.02
15	日本	パナソニック	株式	電気機器	251,400	1,299 1,131	326,651,248 284,333,400	0.96
16	日本	ファナック	株式	電気機器	26,600	9,022 10,630	239,981,215 282,758,000	0.96
17	日本	三井物産	株式	卸売業	218,700	1,397 1,242	305,487,070 271,625,400	0.92
18	日本	三菱地所	株式	不動産業	178,000	1,398 1,358	248,828,090 241,724,000	0.82
19	日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	47,800	6,027 5,040	288,071,182 240,912,000	0.82
20	日本	東芝	株式	電気機器	579,000	457 404	264,513,480 233,916,000	0.79
21	日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	103,000	2,514 2,252	258,919,610 231,956,000	0.79
22	日本	コマツ	株式	機械	119,400	1,849 1,938	220,804,932 231,397,200	0.78
23	日本	日産自動車	株式	輸送用機器	308,800	751 729	231,795,455 225,115,200	0.76
24	日本	日立製作所	株式	電気機器	589,000	306 365	180,292,730 214,985,000	0.73
25	日本	新日本製鐵	株式	鉄鋼	756,000	330 284	249,566,670 214,704,000	0.73

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額(円) 下段：評価額(円)		投資 比率 (%)
						単価	金額	
26	日本	関西電力	株式	電気・ガス業	104,200	2,091 2,027	217,887,248 211,213,400	0.72
27	日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	106,000	2,015 1,956	213,559,341 207,336,000	0.70
28	日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品先物取引業	508,100	654 404	332,276,620 205,272,400	0.70
29	日本	信越化学工業	株式	化学	44,300	4,907 4,065	217,399,812 180,079,500	0.61
30	日本	J T	株式	食料品	640	332,595 277,900	212,860,529 177,856,000	0.60
投資比率：合計								35.26

(注1) 投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	14.62
	輸送用機器	9.82
	銀行業	8.99
	化学	5.73
	情報・通信業	5.64
	卸売業	5.07
	電気・ガス業	4.94
	機械	4.58
	医薬品	4.18
	陸運業	3.73
	小売業	3.44
	食料品	3.27
	保険業	2.38
	鉄鋼	2.37
	不動産業	2.29
	その他製品	2.05
	建設業	1.91
	サービス業	1.63
	精密機器	1.45
	証券、商品先物取引業	1.31
	非鉄金属	1.24
	ガラス・土石製品	1.20
	繊維製品	0.88
	石油・石炭製品	0.77
	金属製品	0.69
	その他金融業	0.66
	ゴム製品	0.64
海運業	0.57	
空運業	0.39	
パルプ・紙	0.37	

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

株式	鉱業	0.36
	倉庫・運輸関連業	0.23
	水産・農林業	0.10
	合計	97.50

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」

（平成22年9月30日現在）

種類	取引所	資産の名称	買建 売建	数量（枚）	簿価（円）	時価（円）	投資 比率 （％）
株価指数 先物取引	東京証券 取引所	東証株価指数先物 （2010年12月限）	買建	87	725,081,215	719,055,000	2.44

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率であります。

（注2）時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、取引所の発表する清算値段によっております。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年9月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第1期末	（平成14年2月20日）	分配付：	4,935,549,001	分配付：	7,067
		分配落：	4,935,549,001	分配落：	7,067
第2期末	（平成15年2月20日）	分配付：	5,030,113,949	分配付：	6,307
		分配落：	5,030,113,949	分配落：	6,307
第3期末	（平成16年2月20日）	分配付：	6,346,644,276	分配付：	7,921
		分配落：	6,346,644,276	分配落：	7,921
第4期末	（平成17年2月21日）	分配付：	5,428,088,572	分配付：	8,798
		分配落：	5,428,088,572	分配落：	8,798
第5期末	（平成18年2月20日）	分配付：	5,549,908,971	分配付：	12,007
		分配落：	5,549,908,971	分配落：	12,007
第6期末	（平成19年2月20日）	分配付：	6,684,138,878	分配付：	13,778
		分配落：	6,684,138,878	分配落：	13,778
第7期末	（平成20年2月20日）	分配付：	6,891,905,695	分配付：	10,163
		分配落：	6,891,905,695	分配落：	10,163

		純資産総額（円）	1万口当たり純資産総額（円）
--	--	----------	----------------

第8期末	(平成21年2月20日)	分配付： 6,512,677,936 分配落： 6,512,677,936	分配付： 5,855 分配落： 5,855
第9期末	(平成22年2月22日)	分配付： 8,429,590,894 分配落： 8,429,590,894	分配付： 7,308 分配落： 7,308
	平成21年9月末日	8,307,560,111	7,321
	10月末日	8,259,524,791	7,194
	11月末日	7,805,915,323	6,749
	12月末日	8,432,033,573	7,293
	平成22年1月末日	8,312,853,570	7,237
	2月末日	8,302,773,763	7,183
	3月末日	9,218,943,387	7,926
	4月末日	8,531,201,639	7,996
	5月末日	7,730,033,736	7,130
	6月末日	7,517,547,745	6,818
	7月末日	7,670,207,082	6,880
	8月末日	7,327,729,297	6,517
	平成22年9月30日	7,632,865,423	6,767

第2【財務ハイライト情報】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第2 財務ハイライト情報」に下記事項が追加されます。

1) 当ファンドの財務ハイライト情報は、「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」に追加された「中間財務諸表」に記載している、「中間貸借対照表」、「中間損益及び剰余金計算書」及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第55条の5の規定により注記される事項（以下「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」という。）を抜粋して記載しております。

なお、財務ハイライト情報に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）及び第10期中間計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月22日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「中間財務諸表」の該当箇所に添付しております。

ニッセイTOPIXオープン
1【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 (平成21年8月20日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年8月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	136,889,763	20,787,783
親投資信託受益証券	8,480,717,785	7,520,297,026
派生商品評価勘定	752,675	-
未収入金	-	3,557,811
前払金	440,000	-
差入委託証拠金	3,960,000	-
流動資産合計	8,622,760,223	7,544,642,620
資産合計	8,622,760,223	7,544,642,620
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,867,395	3,228,257
未払受託者報酬	2,972,040	2,928,741
未払委託者報酬	18,257,030	17,991,116
その他未払費用	309,531	305,661
流動負債合計	36,405,996	24,453,775
負債合計	36,405,996	24,453,775
純資産の部		
元本等		
元本	11,211,228,813	11,196,799,602
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,624,874,586	3,676,610,757
純資産合計	8,586,354,227	7,520,188,845
負債純資産合計	8,622,760,223	7,544,642,620

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

項目	第9期中間計算期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	第10期中間計算期間 (自平成22年2月23日 至平成22年8月22日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、中間計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、中間計算期間末日に知りうる直近の日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する中間計算期間末日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する中間計算期間末日に知りうる直近の日の清算値段によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	派生商品取引等損益の計上基準 同左
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	ファンドの中間計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年2月21日から翌年2月20日までとしておりますが、前計算期間末日が休業日のため、当中間計算期間は平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

2【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	第10期中間計算期間 (自平成22年2月23日 至平成22年8月22日)
営業収益		
受取利息	42,384	8,830
有価証券売買等損益	2,113,039,966	570,350,509
派生商品取引等損益	52,450,675	3,922,750
営業収益合計	2,165,533,025	566,418,929
営業費用		
受託者報酬	2,972,040	2,928,741
委託者報酬	18,257,030	17,991,116
その他費用	309,531	305,661
営業費用合計	21,538,601	21,225,518
営業利益又は営業損失()	2,143,994,424	587,644,447
経常利益又は経常損失()	2,143,994,424	587,644,447
中間純利益又は中間純損失()	2,143,994,424	587,644,447
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	245,243,660	75,938,517
期首剰余金又は期首欠損金()	4,610,214,202	3,105,899,576
剰余金増加額又は欠損金減少額	727,545,468	383,063,211
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	727,545,468	383,063,211
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	640,956,616	290,191,428
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	640,956,616	290,191,428
中間剰余金又は中間欠損金()	2,624,874,586	3,676,610,757

[次へ](#)

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報」「第4 ファンドの経理状況」「1 財務諸表」に下記事項が追加されます。

- 1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、第9期中間計算期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）の中間財務諸表については、改正前の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」並びに「投資信託財産の計算に関する規則」に基づき、第10期中間計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月22日まで）の中間財務諸表については、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」並びに「投資信託財産の計算に関する規則」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）及び第10期中間計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月22日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

ニッセイTOPIXオープン 中間財務諸表
 (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 (平成21年8月20日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年8月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	136,889,763	20,787,783
親投資信託受益証券	8,480,717,785	7,520,297,026
派生商品評価勘定	752,675	-
未収入金	-	3,557,811
前払金	440,000	-
差入委託証拠金	3,960,000	-
流動資産合計	8,622,760,223	7,544,642,620
資産合計	8,622,760,223	7,544,642,620
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,867,395	3,228,257
未払受託者報酬	2,972,040	2,928,741
未払委託者報酬	18,257,030	17,991,116
その他未払費用	309,531	305,661
流動負債合計	36,405,996	24,453,775
負債合計	36,405,996	24,453,775
純資産の部		
元本等		
元本	11,211,228,813	11,196,799,602
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,624,874,586	3,676,610,757
純資産合計	8,586,354,227	7,520,188,845
負債純資産合計	8,622,760,223	7,544,642,620

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期中間計算期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	第10期中間計算期間 (自平成22年2月23日 至平成22年8月22日)
営業収益		
受取利息	42,384	8,830
有価証券売買等損益	2,113,039,966	570,350,509
派生商品取引等損益	52,450,675	3,922,750
営業収益合計	2,165,533,025	566,418,929
営業費用		
受託者報酬	2,972,040	2,928,741
委託者報酬	18,257,030	17,991,116
その他費用	309,531	305,661
営業費用合計	21,538,601	21,225,518
営業利益又は営業損失()	2,143,994,424	587,644,447
経常利益又は経常損失()	2,143,994,424	587,644,447
中間純利益又は中間純損失()	2,143,994,424	587,644,447
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	245,243,660	75,938,517
期首剰余金又は期首欠損金()	4,610,214,202	3,105,899,576
剰余金増加額又は欠損金減少額	727,545,468	383,063,211
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	727,545,468	383,063,211
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	640,956,616	290,191,428
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	640,956,616	290,191,428
中間剰余金又は中間欠損金()	2,624,874,586	3,676,610,757

(3) 【中間注記表】

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	第10期中間計算期間 (自平成22年2月23日 至平成22年8月22日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、中間計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、中間計算期間末日に知りうる直近の日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する中間計算期間末日の清算値段によっております。	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する中間計算期間末日に知りうる直近の日の清算値段によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。	-
3. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	派生商品取引等損益の計上基準 同左
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	ファンドの中間計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年2月21日から翌年2月20日までとしておりますが、前計算期間末日が休業日のため、当中間計算期間は平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年8月20日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年8月22日現在)
1. 当該中間計算期間の末日における受益権総数	11,211,228,813口	11,196,799,602口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	2,624,874,586円	3,676,610,757円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7659円 (7,659円)	0.6716円 (6,716円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間(自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)

該当事項はありません。

第10期中間計算期間（自平成22年2月23日 至平成22年8月22日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期中間計算期間 （平成21年8月20日現在）	第10期中間計算期間 （平成22年8月22日現在）
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及びその差額		中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	-	1. 親投資信託受益証券 （中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記）に記載しております。 2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

第9期中間計算期間 （自平成21年2月21日 至平成21年8月20日）	第10期中間計算期間 （自平成22年2月23日 至平成22年8月22日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第9期中間計算期間 （平成21年8月20日現在）	第10期中間計算期間 （平成22年8月22日現在）
期首元本額	11,122,892,138円	11,535,490,470円
期中追加設定元本額	1,870,356,907円	1,081,656,676円
期中一部解約元本額	1,782,020,232円	1,420,347,544円

2 有価証券関係

第9期中間計算期間（平成21年8月20日現在）

該当事項はありません。

第10期中間計算期間（平成22年8月22日現在）

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第9期中間計算期間（平成21年8月20日現在）

株式関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち 1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	104,352,325	-	105,105,000	752,675
合計		104,352,325	-	105,105,000	752,675

（注）時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する中間計算期間末日の清算値段によっております。

第10期中間計算期間（平成22年8月22日現在）

該当事項はありません。

< 参考 >

開示対象ファンド（ニッセイTOPIXオープン）は、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの中間計算期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

（単位：円）

	（平成21年8月20日現在）	（平成22年8月22日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	282,117,980	412,683,467
株式	32,255,133,710	28,779,019,353
派生商品評価勘定	16,422,750	44,055
未収入金	4,508,300	-
未収配当金	22,356,100	23,952,825
前払金	-	4,800,000
差入委託証拠金	11,160,000	15,435,000
流動資産合計	32,591,698,840	29,235,934,700
資産合計	32,591,698,840	29,235,934,700
負債の部		

流動負債		
派生商品評価勘定	136,575	13,220,360
前受金	12,925,000	-
未払金	1,241,600	-
未払解約金	4,650,000	12,285,305
流動負債合計	18,953,175	25,505,665
負債合計	18,953,175	25,505,665
純資産の部		
元本等		
元本	39,431,945,582	40,140,313,998
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,859,199,917	10,929,884,963
純資産合計	32,572,745,665	29,210,429,035
負債純資産合計	32,591,698,840	29,235,934,700

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	(自平成22年2月23日 至平成22年8月22日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、証券取引所における計算日の最終相場によっております。	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。 本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。 (2) 派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金 同左 (2) 派生商品取引等損益の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年8月20日現在)	(平成22年8月22日現在)
1. 計算日における受益権総数	39,431,945,582口	40,140,313,998口

2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	6,859,199,917円	10,929,884,963円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8260円 (8,260円)	0.7277円 (7,277円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成21年8月20日現在)	(平成22年8月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		<p>1. 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	-	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(重要な後発事象に関する注記)

(自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	(自平成22年2月23日 至平成22年8月22日)
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの中間計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成21年8月20日現在）	（平成22年8月22日現在）
同中間計算期間の期首元本額	40,196,023,849円	39,737,345,874円
同中間計算期間中の追加設定元本額	2,777,838,633円	2,804,550,963円
同中間計算期間中の一部解約元本額	3,541,916,900円	2,401,582,839円
同中間計算期間末日の元本額	39,431,945,582円	40,140,313,998円
上記元本額の内訳		
ニッセイTOPIXオープン	10,267,212,815円	10,334,336,988円
ニッセイ国内株式インデックスSA（適格機関投資家限定）	24,389,709,933円	24,895,871,773円
ニッセイ日本バランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	207,736,028円	213,296,396円
ニッセイ日本バランス（成長型）SA（適格機関投資家限定）	358,645,397円	365,791,560円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（債券重視型）SA（適格機関投資家限定）	255,241,550円	312,944,086円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	2,268,865,070円	2,369,749,295円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（成長型）SA（適格機関投資家限定）	1,629,381,914円	1,648,323,900円
ニッセイ国内3資産バランスファンド	29,968,528円	-円
シンプルバランス（毎月決算型）	25,184,347円	-円
合計	39,431,945,582円	40,140,313,998円

2 有価証券関係

（平成21年8月20日現在）

該当事項はありません。

（平成22年8月22日現在）

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

（平成21年8月20日現在）

株式関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	279,918,825	-	296,205,000	16,286,175
	合計	279,918,825	-	296,205,000	16,286,175

（注1）時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首(平成21年2月21日)から計算日までの期間に対応するものであります。

(平成22年8月22日現在)

株式関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち 1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	418,651,305	-	405,475,000	13,176,305
合計		418,651,305	-	405,475,000	13,176,305

(注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首(平成22年2月23日)から計算日までの期間に対応するものであります。

2【ファンドの現況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報」「第4 ファンドの経理状況」「2 ファンドの現況」について、下記の通り記載内容を訂正いたします。

【純資産額計算書】

(平成22年9月30日現在)

資産総額	7,651,707,527 円
負債総額	18,842,104 円
純資産総額(-)	7,632,865,423 円
発行済数量	11,279,629,487 口
1万口当たり純資産額(/ ×10000)	6,767 円

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成22年3月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

(略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成22年9月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年3月末現在、委託会社が運用するファンド（公募）の本数および純資産総額合計額は以下のとおりです。（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます。）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額（単位：円）
追加型株式投資信託	63	797,921,943,139
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	1	3,354,895,420
単位型公社債投資信託	0	0
合計	64	801,276,838,559

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年9月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	146	19,721
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	2	213
単位型公社債投資信託	0	0
合計	148	19,934

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について、下記のとおり各項目の記載内容を訂正いたします。

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について監査法人トーマツによる監査を受けており、第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

財務諸表

（1）【貸借対照表】

期別	注記 番号	第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
（資産の部）							
流動資産							
1. 現金・預金			5,631,332		7,338,891		
2. 有価証券			5,496,391		7,509,155		
3. 前払費用	1		152,013		167,143		
4. 未収委託者報酬			1,531,772		1,639,083		
5. 未収運用受託報酬	1		610,279		621,865		
6. 未収投資助言報酬	1		192,707		176,080		
7. 未収収益			25,200		26,952		
8. 未収金			543,797		9,402		
9. 貯蔵品			16,973		13,545		
10. 繰延税金資産			230,986		253,992		
11. 未収還付法人税等			205,842		-		
12. 未収消費税等			54,100		-		
13. その他			310		68		
流動資産計			14,691,707	39.6	17,756,180	45.5	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2		185,669		158,855		
(2) 器具備品	2		184,583		163,773		

有形固定資産計			370,252	1.0		322,629	0.8
2. 無形固定資産							
(1) 電信加入権			325			292	
(2) 電話加入権			7,942			7,942	
(3) ソフトウェア			1,462,445			1,516,892	
(4) ソフトウェア仮勘定			186,833			49,810	
無形固定資産計			1,657,547	4.4		1,574,938	4.0

期別	科目	注記 番号	第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券				18,597,384		18,457,108		
(2) 長期差入保証金		1		282,453		282,326		
(3) 預託金				9,707		458		
(4) 繰延税金資産				1,512,655		665,854		
投資その他の資産計				20,402,200	55.0	19,405,748	49.7	
固定資産計				22,429,999	60.4	21,303,315	54.5	
資産合計				37,121,707	100.0	39,059,496	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 預り金				24,606		29,359		
2. 未払金								
(1) 未払収益分配金			5,075		5,024			
(2) 未払償還金			161,779		159,114			
(3) 未払手数料		1	564,092		565,051			
(4) その他未払金		1	266,514		170,412			
3. 未払運用委託報酬				450,155		438,086		
4. 未払投資助言報酬				116,336		100,080		
5. 未払費用		1		59,744		53,471		
6. 未払法人税等				-		71,382		
7. 未払事業所税				12,813		-		
8. 未払消費税等				-		22,816		
9. 前受運用受託報酬				335		-		
10. 賞与引当金				477,967		502,405		
11. その他				106		12,777		
流動負債計				2,139,527	5.8	2,129,982	5.5	
固定負債								
1. 長期未払費用		1		5,080		-		
2. 退職給付引当金				428,902		537,616		
3. 役員退職慰労引当金				26,929		12,962		
固定負債計				460,912	1.2	550,578	1.4	
負債合計				2,600,440	7.0	2,680,560	6.9	

期別	科目	注記 番号	第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金				10,000,000	26.9	10,000,000	25.6	
2. 資本剰余金								
資本準備金				8,281,840		8,281,840		

資本剰余金計		8,281,840	22.3	8,281,840	21.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		139,807		139,807	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金	120,000			120,000	
研究開発積立金	70,000			70,000	
別途積立金	350,000			350,000	
繰越利益剰余金	16,954,532	17,494,532		17,323,750	
利益剰余金計		17,634,339	47.5	18,003,557	46.1
株主資本計		35,916,179		36,285,397	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,394,911	3.7	93,537	0.2
純資産合計		34,521,267	93.0	36,378,935	93.1
負債・純資産合計		37,121,707	100.0	39,059,496	100.0

(2) 【損益計算書】

期別	科目	注記 番号	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
	営業収益							
	1. 委託者報酬		12,826,491			11,527,251		
	2. 運用受託報酬		4,159,731			3,551,530		
	3. 投資助言報酬		914,936			780,375		
	4. その他営業収益		47,100			47,100		
	営業収益計			17,948,258	100.0		15,906,257	100.0
	営業費用							
	1. 支払手数料			5,372,440			4,836,212	
	2. 広告宣伝費			103,044			20,846	
	3. 公告費			1,694			-	
	4. 受益証券発行費			412			6,873	
	5. 調査費							
	(1) 調査費		862,306			838,762		
	(2) 支払運用委託報酬		2,026,740			1,628,406		
	(3) 支払投資助言報酬		460,766	3,349,813		409,100	2,876,269	
	6. 委託計算費			106,565			106,973	
	7. 営業雑経費							
	(1) 通信費		65,515			58,544		
	(2) 印刷費		288,824			177,070		
	(3) 協会費		20,669			17,981		
	(4) 販売事務費		24,827			24,802		
	(5) その他営業雑経費		349,317	749,153		176,419	454,818	
	営業費用計			9,683,123	54.0		8,301,993	52.2
	一般管理費							
	1. 給料	1						
	(1) 役員報酬		72,379			60,906		
	(2) 給料・手当		2,884,490			3,003,448		
	(3) 賞与		298,455			240,551		
	(4) その他人件費		8,123	3,263,449		6,257	3,311,164	
	2. 退職給付負担金			50,690			64,509	
	3. 海外派遣関係費			101,217			89,982	
	4. 交際費			26,410			17,004	
	5. 寄付金			254			-	
	6. 旅費交通費			157,027			69,949	

期別	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
----	-------------------------------------	-------------------------------------

科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
7. 福利厚生費			515,594			501,440	
8. 租税公課			83,812			79,700	
9. 不動産賃借料			668,993			662,795	
10. 器具備品賃借料			4,309			4,057	
11. 器具備品費			159,935			152,994	
12. 業務委託費			184,831			156,825	
13. 賞与引当金繰入額			477,967			489,537	
14. 退職給付引当金繰入額			95,444			-	
15. 退職給付費用			-			109,004	
16. 役員退職慰労引当金繰入額			8,875			4,600	
17. 固定資産減価償却費			581,209			604,130	
18. 諸経費			218,175			252,151	
一般管理費計			6,598,198	36.8		6,569,846	41.3
営業利益			1,666,937	9.3		1,034,417	6.5
営業外収益							
1. 受取配当金			144,552			88,280	
2. 有価証券利息			141,541			127,716	
3. 受取利息			21,378			7,927	
4. 有価証券償還益			15,898			-	
5. 為替差益			7,230			-	
6. 支払委託金時効免除益	2		17,320			-	
7. 雑収入			7,760			14,354	
営業外収益計			355,680	2.0		238,280	1.5
営業外費用							
1. 為替差損			-			1,142	
2. 雑損失			3,696			6,007	
営業外費用計			3,696	0.0		7,150	0.0
経常利益			2,018,922	11.2		1,265,547	8.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益			106,062			123,026	
2. 投資有価証券償還益			-			32,782	
3. 事故受取保険金	4		9,024			-	
4. 賞与引当金戻入益			3,979			-	
5. 前期支払投資助言報酬戻入益			-			25,605	
6. 前期支払運用委託報酬戻入益			-			31,404	

期別	科目	注記 番号	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
	7. 役員退職慰労引当金戻入益			-			583	
	特別利益計			119,065	0.7		213,401	1.3
	特別損失							
	1. 固定資産除却損	5		5,640			3,290	
	2. 投資有価証券売却損			492,455			424,493	
	3. 投資有価証券評価損			1,831,471			118,045	
	4. 事故損失賠償金	3		31,629			478	
	5. その他特別損失			-			230	
	6. 投資有価証券償還損			-			54,263	
	特別損失計			2,361,196	13.2		600,801	3.8
	税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			223,208	1.2		878,147	5.5
	法人税、住民税及び事業税		554,304			337,932		
	過年度法人税等		-			27,704		
	法人税等還付額		-			35,406		
	法人税等調整額		524,168	30,135	0.2	43,138	373,369	2.3

当期純利益又は 当期純損失()		253,344	1.4		504,778	3.2
---------------------	--	---------	-----	--	---------	-----

(3) 【株主資本等変動計算書】

第14期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	17,343,436
	当期変動額	剰余金の配当 当期純損失
	当期末残高	16,954,532
利益剰余金合計	前期末残高	18,023,243
	当期変動額	388,904
	当期末残高	17,634,339
株主資本合計	前期末残高	36,305,083
	当期変動額	388,904
	当期末残高	35,916,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	602,394
	当期変動額（純額）	792,517
	当期末残高	1,394,911
評価・換算差額等合計	前期末残高	602,394
	当期変動額	792,517
	当期末残高	1,394,911
純資産合計	前期末残高	35,702,689
	当期変動額	1,181,422
	当期末残高	34,521,267

第15期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-

	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	16,954,532
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益 135,560 504,778
	当期末残高	17,323,750
利益剰余金合計	前期末残高	17,634,339
	当期変動額	369,218
	当期末残高	18,003,557
株主資本合計	前期末残高	35,916,179
	当期変動額	369,218
	当期末残高	36,285,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	1,394,911
	当期変動額（純額）	1,488,449
	当期末残高	93,537
評価・換算差額等合計	前期末残高	1,394,911
	当期変動額	1,488,449
	当期末残高	93,537
純資産合計	前期末残高	34,521,267
	当期変動額	1,857,668
	当期末残高	36,378,935

(重要な会計方針)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左

<p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
---	---

<p>第14期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p>第15期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>5. リース取引の処理方法 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
--	--

(会計処理の変更)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期において、「役員退任慰労金引当金」として表示していたものは、「役員退職慰労引当金」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書) 前期において「退職給付引当金繰入額」として表示していたものは、「退職給付費用」として表示しております。</p>

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第14期 (平成21年3月31日現在)	第15期 (平成22年3月31日現在)																				
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>171,771千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td>178,612千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>265,746千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td>55,046千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>72,525千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	171,771千円	未収投資助言報酬	178,612千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	55,046千円	未払費用	72,525千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>229,597千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td>171,926千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>52,971千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>265,746千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td>78,620千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	229,597千円	未収投資助言報酬	171,926千円	前払費用	52,971千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	78,620千円
未収運用受託報酬	171,771千円																				
未収投資助言報酬	178,612千円																				
長期差入保証金	265,746千円																				
未払手数料	55,046千円																				
未払費用	72,525千円																				
未収運用受託報酬	229,597千円																				
未収投資助言報酬	171,926千円																				
前払費用	52,971千円																				
長期差入保証金	265,746千円																				
未払手数料	78,620千円																				

長期未払費用	5,080千円	未払費用	5,080千円
		その他未払金	15,052千円
2.有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		2.有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
建物	141,871千円	建物	169,123千円
器具備品	549,361千円	器具備品	585,673千円
合計	691,233千円	合計	754,796千円

(損益計算書関係)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.役員報酬の限度額は以下のとおりであります。	1. 同左
取締役 180,000千円 監査役 30,000千円	
2.支払委託金時効免除益は、時効成立のため利益計上した償還金によるものであります。	2.
3.事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	3. 同左
4.事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。	4.
5.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	5.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
器具備品 5,640千円 合計 5,640千円	器具備品 2,957千円 ソフトウェア 333千円 合計 3,290千円

(株主資本等変動計算書関係)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。	1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。
前事業年度未発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度未発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし	前事業年度未発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度未発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし

2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項
<p>配当金支払額 平成20年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成20年3月31日 効力発生日 平成20年6月23日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日</p>	<p>配当金支払額 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成22年3月31日 効力発生日 平成22年6月25日</p>

(リース取引関係)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によりあります。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,538</td> <td>6,386</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,340千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,337千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	9,538	6,386	3,151	1年内	1,997千円	1年超	1,340千円	<u>合計</u>	<u>3,337千円</u>	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によりあります。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,400</td> <td>8,365</td> <td>2,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>804千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>2,134千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	10,400	8,365	2,035	1年内	1,329千円	1年超	804千円	<u>合計</u>	<u>2,134千円</u>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
器具備品	9,538	6,386	3,151																																		
1年内	1,997千円																																				
1年超	1,340千円																																				
<u>合計</u>	<u>3,337千円</u>																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
器具備品	10,400	8,365	2,035																																		
1年内	1,329千円																																				
1年超	804千円																																				
<u>合計</u>	<u>2,134千円</u>																																				

<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,547千円 減価償却費相当額 2,312千円 支払利息相当額 177千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,530千円	1年超	510千円	合計	2,040千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,169千円 減価償却費相当額 1,979千円 支払利息相当額 103千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	510千円	1年超	-	合計	510千円
1年内	1,530千円												
1年超	510千円												
合計	2,040千円												
1年内	510千円												
1年超	-												
合計	510千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	7,338,891	7,338,891	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,009,955	4,026,820	16,864
其他有価証券	3,499,200	3,499,200	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,550,685	10,662,050	111,364
其他有価証券	7,773,922	7,773,922	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,338,891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
(1) 国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
その他(注)	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
合計	17,138,891	13,990,445	1,123,345	1,000

（注）譲渡性預金と投資信託受益証券であります。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14,256,505	14,376,210	119,704
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,256,505	14,376,210	119,704
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	300,429	300,300	129
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,429	300,300	129
合計		14,556,935	14,676,510	119,574

2. 其他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,499,162	1,499,450	287
	国債・地方債等	1,499,162	1,499,450	287
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	1,001,000	1,062,688	61,688
	小計	2,500,162	2,562,138	61,975
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	小計	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	合計	13,225,553	9,303,904	3,921,649

（注）投資信託受益証券であります。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,063,412	106,062	492,455

4．時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 （千円）	摘要
その他有価証券		
非上場株式	132,500	
匿名組合出資	100,436	

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1．債券	5,496,391	10,559,993	-	-
(1)国債・地方債等	5,496,391	10,559,993	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2．その他（注）	1,284,732	4,605,475	1,503,447	410,798
合計	6,781,124	15,165,468	1,503,447	410,798

（注）投資信託受益証券であります。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,539,527	12,670,410	130,882
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,539,527	12,670,410	130,882

時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,021,114	2,018,460	2,654
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,021,114	2,018,460	2,654
	合計	14,560,641	14,688,870	128,228

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,729	999,800	71
	国債・地方債等	999,729	999,800	71
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	3,410,636	4,408,424	997,787
	小計	4,410,365	5,408,224	997,858
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,999,408	1,999,400	8
	国債・地方債等	1,999,408	1,999,400	8
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	4,083,982	3,274,650	809,331
	小計	6,083,391	5,274,050	809,340
	合計	10,493,756	10,682,275	188,518

(注1) 投資信託受益証券であります。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額132,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,269,047	123,026	424,493

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について118,045千円(その他有価証券の投資信託受益証券118,045千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日現在)

- (1)退職給付債務 428,902千円
(2)退職給付引当金 428,902千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用 96,193千円

(注)勤務費用には退職金(「諸経費」)748千円を含めております。その他、確定拠出型年金制度への拠出金(「福利厚生費」)38,038千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金50,690千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成22年3月31日現在)

- (1)退職給付債務 537,616千円
(2)退職給付引当金 537,616千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用 110,011千円

(注)勤務費用には退職金(「諸経費」)1,007千円を含めております。その他、確定拠出型年金制度への拠出金(「福利厚生費」)41,273千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金64,509千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第14期 (平成21年3月31日現在)	第15期 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 191,186千円	賞与引当金 200,962千円
その他 113,524千円	未払事業税 21,062千円
繰延税金資産合計 304,710千円	その他 32,093千円

		繰延税金資産合計	254,117千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	72,448千円	有価証券評価差額	28千円
その他	1,161千円	その他	97千円
繰延税金負債合計	73,724千円	繰延税金負債合計	125千円
繰延税金資産の純額	230,986千円	繰延税金資産の純額	253,992千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	171,561千円	退職給付引当金	215,046千円
役員退職慰労引当金	10,771千円	役員退職慰労引当金	5,185千円
長期未払費用	2,032千円	税務上の繰延資産償却超過額	6,611千円
税務上の繰延資産償却超過額	8,237千円	投資有価証券評価損	695,776千円
投資有価証券評価損	732,588千円	投資有価証券評価差額	327,794千円
投資有価証券評価差額	861,086千円	その他	5,018千円
その他	6,721千円	小計	1,255,430千円
小計	1,792,996千円	評価性引当額	126,659千円
	円	繰延税金資産合計	1,128,770千円
評価性引当額	255,572千円		
	円		
繰延税金資産合計	1,537,424千円		
	円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
投資有価証券評価差額	24,675千円	特別分配金否認	63,801千円
その他	96千円	投資有価証券評価差額	399,115千円
繰延税金負債合計	24,772千円	繰延税金負債合計	462,916千円
繰延税金資産の純額	1,512,655千円	繰延税金資産の純額	665,854千円
	円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.00%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.97%		
住民税均等割	2.61%		
過年度法人税等修正	15.07%		
源泉所得税	7.34%		
評価性引当額の増加額	51.68%		
その他	0.90%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.63%		

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する実務指針」(企業会計基準委員会 企業会計基

準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接所有 90.00%	兼任5 出向3 転籍5	営業取引	運用受託報酬の受取	927,282	未収運用受託報酬	171,771
								投資助言報酬の受取	840,989	未収投資助言報酬	178,612

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。

4. 運用受託報酬の受取927,282千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬471,187千円を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区蒲田	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勤定等の取得	627,444	その他未払金	169,941

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接所有 90.00%	兼任5 出向3 転籍4	営業取引	運用受託報酬の受取	962,342	未収運用受託報酬	229,597
								投資助言報酬の受取	734,939	未収投資助言報酬	171,926

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。

4. 運用受託報酬の受取962,342千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬738,747千円を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の取得	307,154	その他未払金	31,915

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

(1株当たり情報)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	318,320円92銭	1株当たり純資産額	335,450円49銭
1株当たり当期純損失金額	2,336円09銭	1株当たり当期純利益金額	4,654円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	253,344千円	504,778千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失()	253,344千円	504,778千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益 裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉益裕二 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩本 正 印
--------------------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイTOPIXオープンの平成22年2月23日から平成22年8月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイTOPIXオープンの平成22年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月23日から平成22年8月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイTOPIXオープンの平成21年2月21日から平成21年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイTOPIXオープンの平成21年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)